

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	パバマクラス事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	母子保健担当係長 加藤育子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項				単位施策(中)	安心な妊婦出産期への支援	コード	2 1 2 1
		健康			単位施策(小)	父親の育児参加の促進	コード	2 1 2 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	妊婦とその夫 母子健康手帳交付者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	男女共同参画の視点でお互いの役割分担と協働のもとで子育てをする。			
1-5 事務事業の内容	沐浴実習と参加者の交流、母乳の利点の話。産科医の講話は妊娠の経過と夫の役割や協力の必要性等の内容。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	夫の参加率の向上等を目指して母子健康手帳交付時にアンケートを実施し次年度以降の内容の検討を図った。	子育て支援が叫ばれているとはいえ、まだ夫が平日に参加しやすい社会情勢ではない。近隣の市町村の実施状況をみても土・日開催を盛り込んでいる。		アンケート結果からも土・日開催のニーズがあることがわかった。	
	平成19年度	土曜日開催を1回試みた結果、参加希望者が多く定員をオーバーしたことから20年度は回数を増やす方向で担当医師と交渉した。	夫が参加しやすい条件をセッティングすれば参加者が増えることがわかり、夫の育児参加意欲はあると思われる。		1回開催時が定員オーバーになったことから住民の土・日開催のニーズが高いことがわかった。	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(%)	後期目標値(%)	指標の説明
	パバマクラス受講率		25.0(%)	28.0(%)	子育て支援の視点から一番身近にいる支援者である父親の育児参加と両親の親となる心構えの認識度を表す指標 パバマクラス受講者数÷母子健康手帳交付者数 【資料】とよあけの保健

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(人)	135	150								
	直接事業費 b(千円)	468	532								
	人件費 c(千円)	301	282								
	合計コスト d(b+c)(千円)	769	814								
単位コスト d/a(千円)	受講者 当たり	5	受講者 当たり	5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】 医師報酬38,200円×1h×12回=458,400円 助産師講師料5,000円×12回=60,000円 消耗品140円×100部=14,000円 合計532,400円 【人件費】 88時間×3,200円=281,600円 母子健康手帳交付数 684人

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	20.0(%)	21.9(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	71.4(%)	78.2(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	夫が参加しやすい日程の設定と魅力ある内容の再検討を要す。		産後のメンタルヘルスケアも視野に入れ、助産師の指導や土・日開催の導入を検討する。
平成19年度	"		土曜日の開催を2回に増やす。	講師に助産師を導入したことと試行的に土曜日開催を実施するなど前向きに取り組んだ。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	事業の開催手法を検討し、事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			